

[令和5年度事務事業]

一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	認知症施策総合支援事業				事業番号	011-068
担当部署名	健康福祉	局	長寿社会	部	長寿支援	課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～	施策	(4) 高齢者が住み慣れた地域で心豊かに暮らし続けられる社会の実現	
			有	取組の方向性	④認知症支援策の推進			
		寄与するKPI	有・無	指標名	—			
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	—	ターゲット	—	
			無	取組	—			
		寄与するKPI	有・無	指標名	—			
			無	現状値	—	目標値	—	
2	関連計画		堺市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（令和6年度(2024)～8(2026)年度）					
3	事業開始年度		平成 27 年度		点検対象年度		令和 7 年度	
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)		厚生労働省老健局長通知「認知症地域医療支援事業の実施について」（平成27年4月15日老発0415第6号） 厚生労働省老健局長通知「認知症介護実践者等養成事業の実施について」（平成18年3月31日老発0331010号） 厚生労働省老健局長通知「認知症施策等総合支援事業の実施について」（平成26年7月9日老発0709第3号）					

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁、外部団体		
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	認知症高齢者とその家族等関係者、認知症高齢者等の介護に携わる実務者・認知症介護を提供する事業所の管理者等、認知症の診療に携わる医師・高齢者が日頃から受診する診療所等の主治医（かかりつけ医）、病院勤務の医師・看護師等の医療従事者、認知症の人と接する機会が多い看護職員、高齢者が受診する歯科医師・高齢者が受診した際や受信後等に接する薬局・薬剤師	対象数 —	単位 —
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	認知症の方に対する医療及び介護サービスを充実するほか、認知症の発症初期から状況に応じて、医療と介護が一体となった認知症の方への支援体制の構築を図るため、人材の育成を図る。		
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	認知症の方及びその家族等に対する支援として以下の項目を実施 ・認知症高齢者の介護に関する実践的研修の実施 (認知症介護基礎研修、認知症介護実践者研修、認知症介護実践リーダー研修、小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修、認知症介護指導者養成研修など) ・認知症介護にかかる適切なサービスの提供に関する知識等を習得させるための研修の実施 (認知症対応型サービス事業開設者研修、認知症対応型サービス事業管理者研修) ・医療従事者が認知症ケアについて理解し適切な対応をできるようにするための研修の実施 (認知症サポート医養成研修、かかりつけ医認知症対応力向上研修、歯科医師認知症対応力向上研修、薬剤師認知症対応力向上研修、看護職員認知症対応力向上研修など) ・認知症疾患医療センターの設置（2か所）		
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載			
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	（社福）大阪府社会福祉事業団、（公財）浅香山病院、（医）杏和会阪南病院		
10	公民連携・協働事業			

Ⅱ. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

11	定性的な成果目標					
	認知症の方に対する医療及び介護サービスの充実					
	当該目標を設定した理由	認知症支援に関わる医療及び介護従事者の認知症への対応力や専門性の向上を図るため。				
	目標に対する実績	毎年一定数の研修修了者を輩出しており、サービスの充実につながっている。				

12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績		目標	
	研修年間修了者数	人		令和4年度	令和5年度	令和6年度	
			目標値	585	585	660	
			実績値	421	1,100		
			達成率	72%	188%		
当該指標を選定した理由	研修の修了者が増加することで医療及び介護の現場において認知症への対応力や専門性の向上が図れるため。＊令和6年度から、すべての介護サービス事業所で直接介護に携わる職員は、認知症介護基礎研修の受講が義務付けられているため、令和5年度の受講者数が一時的に増えたものと思われる。						
目標値の設定根拠・算出方法	研修修了者数の実績から算出したもの。						

令和6年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	認知症施策総合支援事業	事業番号	011-068
-------	-------------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。（単位：千円）

事業費	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度
		決算	決算	当初予算	決算	当初予算
13	事業費（a）	18,884	17,791	19,037	17,214	18,803
財源	国支出金	3,620	3,620	3,620	3,620	3,620
	府支出金	1,853	1,654	3,068	1,574	3,038
	市債			0	0	0
	その他（ ）			0	0	0
	受益者負担金(使用料、手数料等)	3,308	3,749	4,650	2,973	4,650
14	人件費（b）	4,100	4,100	4,050	4,050	4,050
15	年間経費（c）=（a）+（b）	22,984	21,891	23,087	21,264	22,853

事業費の内訳

（単位：千円）

事業費内訳	項目	年度		事業費	うち一般財源	項目	年度		事業費	うち一般財源
		R5	R6	決算	予算		R5	R6	決算	予算
16	報償費	R5	決算	351	351	使用料及び賃借料	R5	決算	0	0
		R6	予算	401	401		R6	予算	35	35
	旅費	R5	決算	3	3	負担金	R5	決算	7,442	3,822
		R6	予算	155	155		R6	予算	8,386	4,766
	需用費	R5	決算	242	242		R5	決算		
		R6	予算	430	430		R6	予算		
	役務費	R5	決算	180	180		R5	決算		
		R6	予算	182	182		R6	予算		
	委託料	R5	決算	8,996	4,449		R5	決算		
		R6	予算	9,214	1,526		R6	予算		

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

単位	区分	単位	令和4年度	令和5年度
17	① 研修年間修了者数（介護職・医療職対象）	人	421	1,100
	② 上記①にかかる年間経費	千円	9,719	9,772
	③ 単位当たり経費（②÷①×1,000円）	円/単位	23,086	8,884
備考（算出についての説明等）		研修修了者1人にかかる年間経費		

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	令和6年度から、すべての介護サービス事業所で直接介護に携わる職員は、認知症介護基礎研修の受講が義務付けられているため、かけこみ受講をされる方が多かったことが、例年通りに研修を実施してきた中で、令和5年度の研修終了者数が目標を大きく上回った要因の一つとして考えられる。しかし、団塊の世代の高齢化などに伴い、認知症の高齢者が今後益々増加していくことが予測されている中で、認知症の方への支援体制のさらなる強化が求められており、効果的な実施方法を検討しながら、今後も幅広く関係機関等に事業を周知することで、目標達成を図る。
----	---

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19	医療従事者や介護従事者を対象とした認知症研修を行うことで、認知症関連サービスの質の向上を図り、認知症高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることにつながる。
----	--